

当センターでは、県内の消費行動を探るため南都銀行 32 か店の来店客（700 名）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

今回の「暮らし向きアンケート調査」の特徴としては、前回よりも「暮らし向きが悪くなった」の割合が増加し、「消費が減った」と答えた人の割合も増加するなど、暮らし向き感はやや悪化しました。また、今後の予想では暮らし向き予想が現在よりも悪くなり、消費意欲もより低下し、消費支出は引き締めが厳しさを増す様子が見え始める結果となりました。

## 《要 約》

### ①暮らし向き動向

1年前（2010年）と比べた現在の暮らし向きDI<sup>(※)</sup>は $\Delta 37.7$ で、1年前（ $\Delta 32.2$ ）よりも5.5ポイント低下した。また、今後（1年間）の暮らし向きDIは $\Delta 38.1$ と現在より0.4ポイント低下すると予想している。

（※）DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう（以下同様）。

### ②消費支出動向と増減理由等(複数回答)

現在の消費支出DIは14.4となり、1年前と比べて2.3ポイント低下した。消費支出が増加した理由は「出費がかさなった」（76.4%）が最も多く、増加した項目は「飲食料品」（42.9%）が最も多かった。

今後1年間の消費支出DIは、マイナスに転じ $\Delta 47.8$ となった。消費支出を減らす理由は「世帯の収入が減少」（34.1%）が最も多く、続いて「年金や介護費用など老後の生活が不安」（31.8%）となった。

### ③「東日本大震災」の消費支出への影響

「影響があった」と答えた人の割合は27.2%。「影響はなかった」と答えた人の割合は70.4%。「不明」2.4%であった。

### ④貯蓄目的（複数回答）

貯蓄DIは22.6で前回より1.4ポイント低下した。貯蓄目的は、「老後の備え」（49.7%）が最も多く、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」（63.4%）が最も多かった。

### ⑤今後購入・支出予定の品目（複数回答）

上位から「国内旅行」（29.1%）、「教育・自己啓発費」（25.3%）、「婦人物衣料」（21.9%）となった。前回よりも購入・支出予定が増えたのは「教育・自己啓発費」（6.9ポイント上昇）、「紳士物衣料」（6.4ポイント上昇）、などであった。

### ⑥サービス・レジャー等の支出（複数回答）

1年前と比べた現在の支出DIが最も低いのは、「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（ $\Delta 31.2$ ）、続いて「一泊旅行」（ $\Delta 30.4$ ）となった。今後1年間に支出を増やそうと考えているものは、「一泊旅行」（30.1%）、「日帰り旅行」（25.4%）であった。前回と比較して伸び率が大きいのは「補助教育費」（4.4ポイント上昇）、「一泊旅行」（3.1ポイント上昇）であった。

## 1. 暮らし向き動向

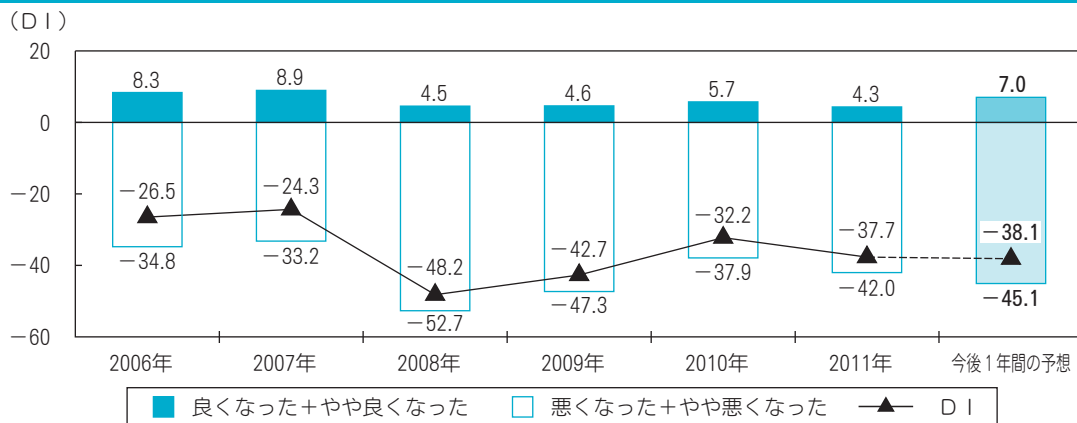
<現在>

1年前（2010年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△37.7となり、前回（△32.2）よりも5.5ポイント低下した。暮らし向き感は、2008年を底に緩やかに改善していたが、今回は3年ぶりに悪化した。

年代別に見ると、40代を除くすべての年代で前回よりも暮らし向きDIは低下している。

40代は暮らし向きDIが△44.1と、前回（△46.5）よりも2.4ポイント上昇したものの依然として50代（△46.3）に次いで低い。50代は前回と比べた低下幅が最も大きく、10.9ポイント低下した。中高年層の暮らし向き感は、若年層に比べて悪かった。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=700）



<今後1年間（2012年）>

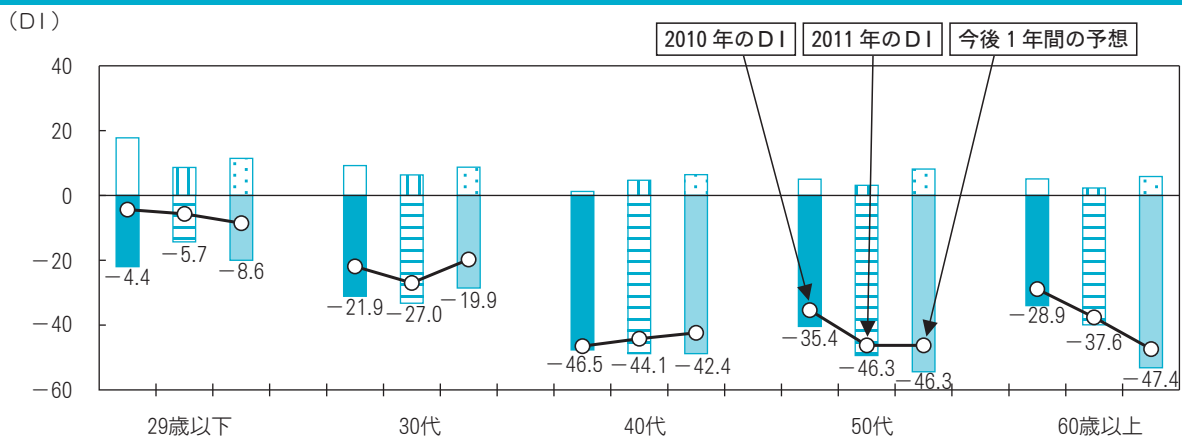
今後1年間の暮らし向き予想は、全体の暮らし向きDIが△38.1と現在よりも0.4ポイント低下しており、暮らし向き感はやや悪くなると予想している。

年代別に見ると、現在暮らし向き感が最も高い29歳以下は2.9ポイント低下し、30代は7.1ポ

イント上昇した。40代と50代はほぼ横ばいとなったが、60歳以上は9.8ポイント低下し、今後の暮らし向きはより悪くなると予想している。

暮らし向きの先行きについては、悪化または横ばいとの予想が多く、全体的に慎重な見通しを示している。

年代別暮らし向きDI（n=700）



特集

2. 消費支出動向

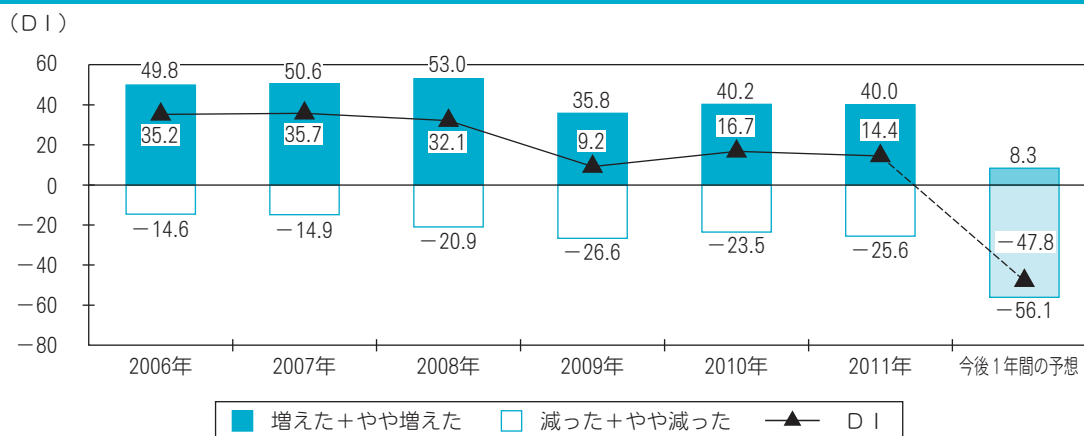
<現在>

1年前（2010年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は40.0%、「減った」と答えた人の割合は25.6%となり、全体の消費支出DI（以下消費DIという）は14.4で、前回（16.7）より2.3ポイント低下した。

年代別で消費DIが最も高いのは30代の30.2

で、続いて29歳以下の25.7となった。最も低いのは60歳以上の6.9であった。29歳以下と30代では消費支出が「増えた」という回答割合がそれぞれ5割ほどであった。若年層ほど消費DIは高く、消費が活発であったことがうかがえる。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



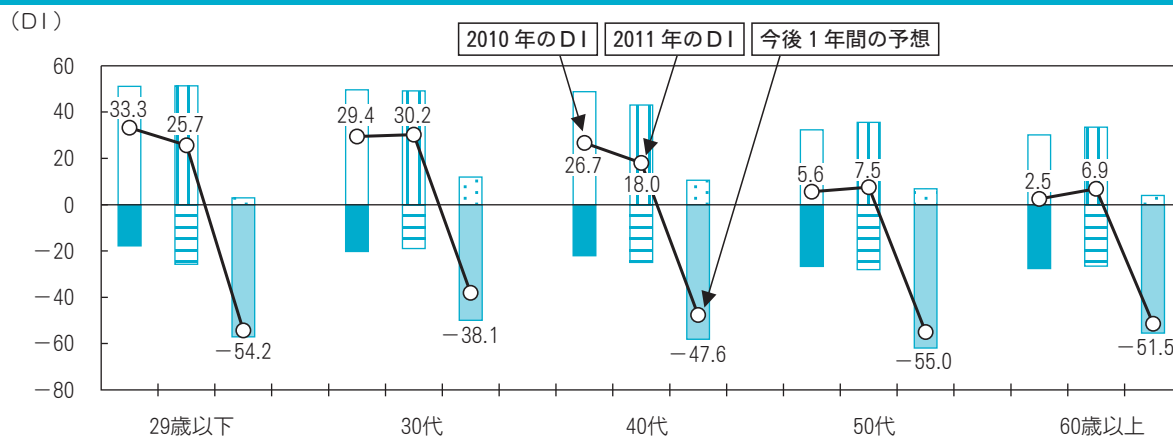
<今後1年間（2012年）>

今後1年間の消費DIの予想は、マイナスに転じて△47.8になり、現在の消費DIよりも62.2ポイント大幅に低下する見通し。これから先の消費支出を、今よりも「減らす」と答えた人の割合が、各年代とも5割を超えた。

一方、「増やす」は1割前後であった。

年代別では、50代の消費DIが最も低く△55.0であった。消費DIの低下幅が最も大きいのは29歳以下で現在よりも79.9ポイント低下した。すべての年代で今後の消費支出は減らす予想となっており、消費は引き締めが厳しくなるもよう。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=700）



### 3. 消費支出の増減理由等

#### (1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2010年）と比べた消費支出が「増加した」と答えた280人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が76.4%で最も多かった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」が42.9%で最も多く、続いて「教育」（29.6%）、「交際費」（21.8%）の順となった。

年代別に最も増加した項目を比べてみると、29歳以下は「住居」（33.3%）が最も多く、30代、50代、60歳以上の3つの年代は、「飲食料品」（それぞれ45.2%、40.4%、63.8%）が最も多くなった。40代は「教育」（47.3%）となった。（図表不掲載）

#### (2) 消費支出の減少理由および減少項目

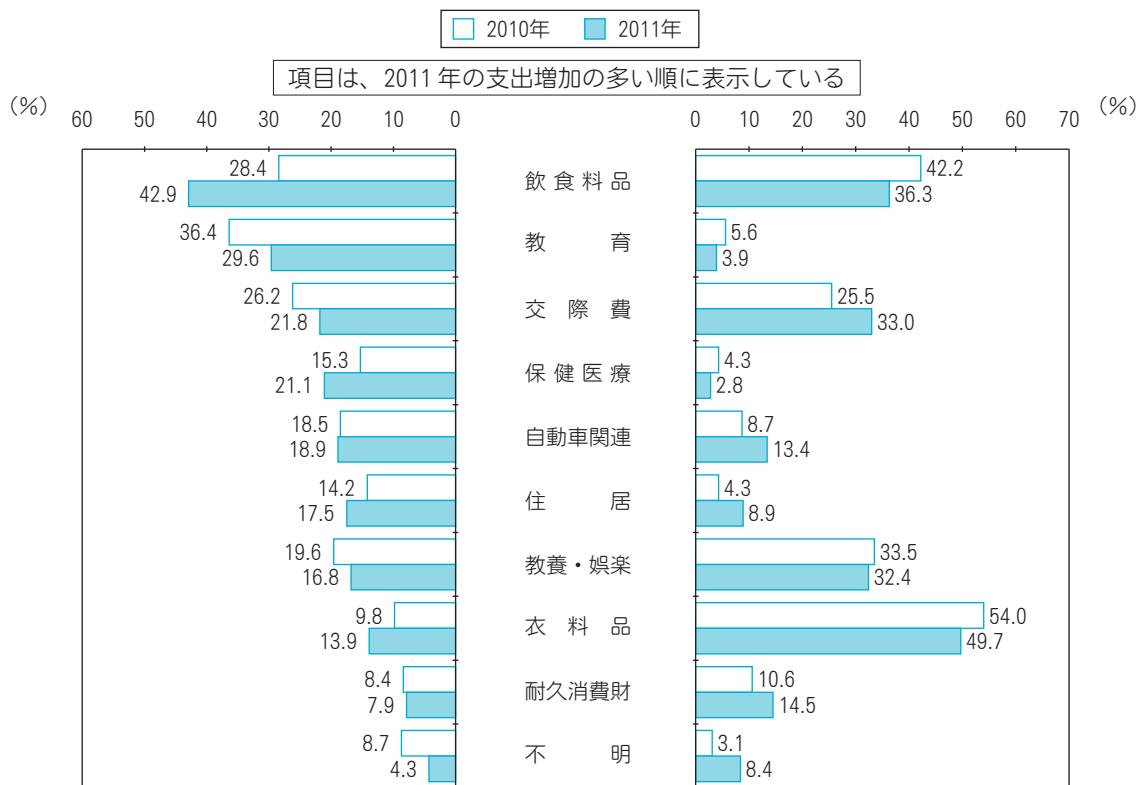
1年前（2010年）と比べた消費支出が「減少した」と答えた179人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」（55.9%）が最も多く、次に「収入が減少した」（37.4%）となった。（図表不掲載）

支出が減少した項目（複数回答）は「衣料品」（49.7%）が最も多く、続いて「飲食料品」（36.3%）、「交際費」（33.0%）の順となった。

年代別に最も減少した項目を比べてみると、29歳以下と40代は「飲食料品」（それぞれ55.6%、41.9%）、30代は「衣料品」と「教養・娯楽」（どちらも41.7%）が最も多くなった。50代、60歳以上は「衣料品」（それぞれ57.8%、56.5%）であった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）（n=280）

支出が減少した項目（複数回答）（n=179）



特集

4. 「東日本大震災」の消費支出への影響

(1) 消費支出への影響

1年前と比べた消費支出が「減った」「やや減った」および「やや増えた」「増えた」と答えた459人に、消費支出の増減に「東日本大震災」の影響があったかどうかをたずねた。その結果、「影響があった」と答えた人の割合は27.2%、「影響はなかった」と答えた人の割合は70.4%、「不明」は2.4%であった。

年代別では、「影響があった」と答えた人の割合が最も多いのは、60歳以上の36.5%で、以降年代が下がるに従って割合は低下し、29歳以下は11.1%であった。(図表不掲載)

(2) 消費支出の増減への震災の影響

1年前と比べた消費支出の増減を、「東日本大震災」の影響の「有・無」で見ると、消費が増えたのは、「影響があった」人では2割。「影響はなかった」人は7割以上が消費を増やした。一方、消費が減ったのは、「影響があった」人が約4割となった。

「影響があった」と答えた人は、直接的な被害は被っていないなくても、心理的に消費を控える人が多く、「東日本大震災」は、消費支出にマイナスに影響したことがうかがえる。

(3) 震災の影響が大きかった項目

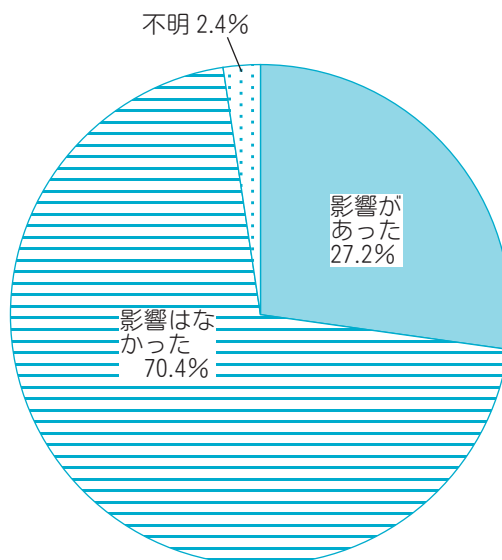
支出が増加した項目の中で「影響があった」と「影響はなかった」と答えた人の割合の差が大きかった項目は、「飲食料品」(31.4%)、「交際費」(△20.0%)、「教育」(△12.3%)であった。

「影響があった」人は、飲食料品の備蓄、「交際費」、「教育費」の節減を行ったことがうかがえる。

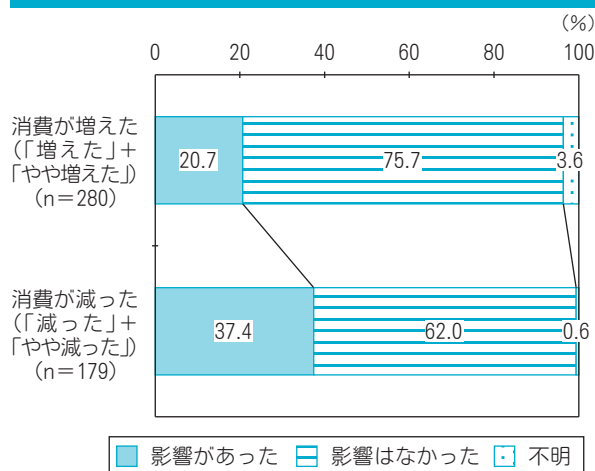
支出が減少した項目の中では、「耐久消費財」(12.5%)、「飲食料品」(8.5%)、「衣料品」(△3.6%)であった。

「影響があった」人は、家具や電気製品などの不急な商品は買い控えた様子が見られる。

東日本大震災の影響 (n=459)



消費支出の増減への震災の影響



震災の影響の有・無による差が大きかった項目

(複数回答) (上位3項目) (%)

	項目	飲食料品	交際費	教育
	増加	影響があった (A)	67.2	6.9
影響はなかった (B)		35.8	26.9	33.0
(A) - (B)		31.4	△20.0	△12.3
	項目	耐久消費財	飲食料品	衣料品
	影響があった (A)	22.4	41.8	47.8
	影響はなかった (B)	9.9	33.3	51.4
減少	(A) - (B)	12.5	8.5	△3.6

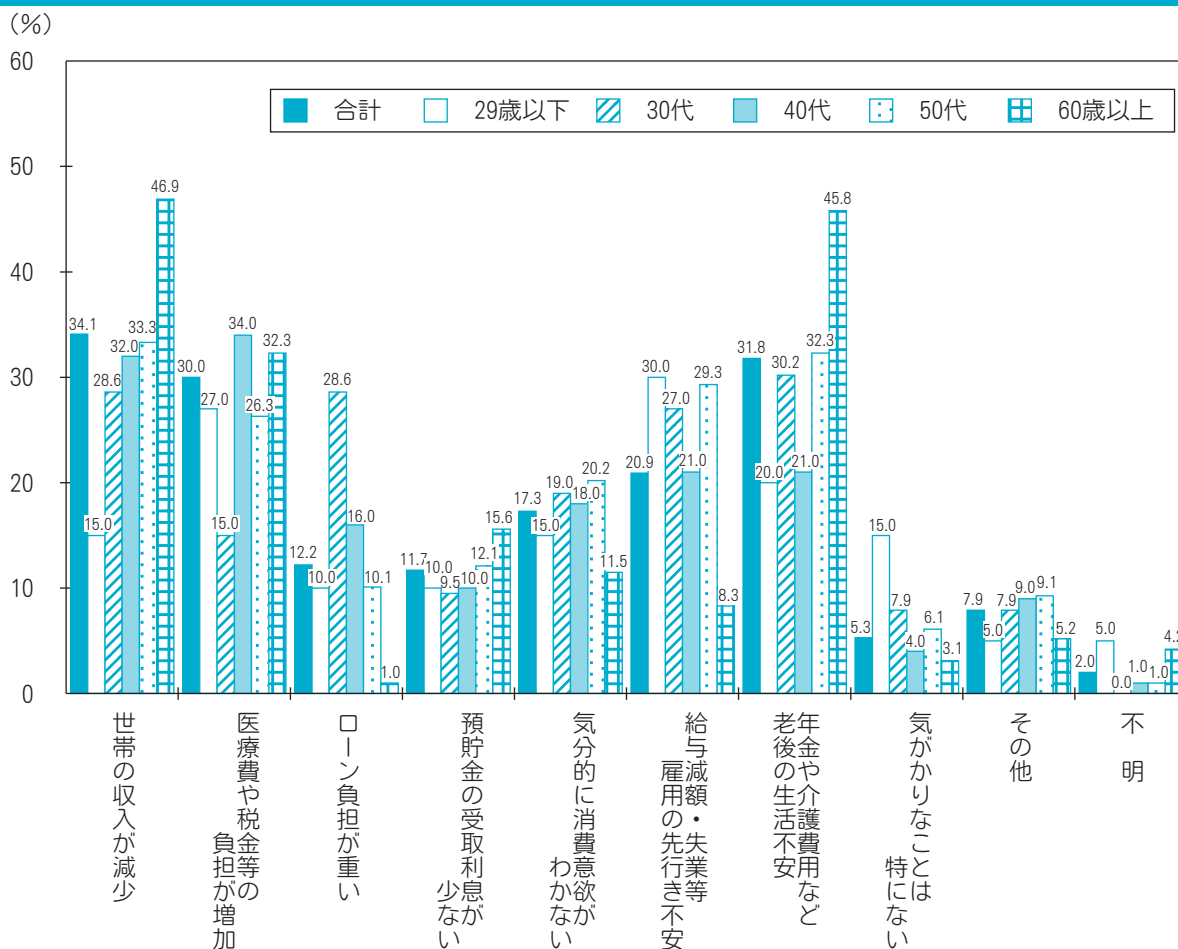
## 5. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた393人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「世帯の収入が減少」（34.1%）で、次には「年金や介護費用など老後の生活不安」（31.8%）。続いて「医療費や税金等の負担が増加」（30.0%）となった。前回、29歳以下を除くすべての年代で消費支出を減らす理由として最も多かった「世帯の収入が減少」は2つの年代（50代、60歳以上）で減少した。

「消費支出を減らそうと思う理由」の項目ごとに、その特徴を見てみると「世帯の収入が減少」

は60歳以上（46.9%）が最も多く、「医療費や税金等の負担が増加」は、40代（34.0%）が最も多かった。「ローン負担が重い」は30代（28.6%）。「預貯金の受取利息が少ない」は60歳以上（15.6%）。「気分的に消費意欲がわかない」は50代（20.2%）が最も多かった。「給与減額・失業等雇用の先行き不安」は29歳以下（30.0%）が多い。「年金や介護費用など老後の生活不安」は60歳以上（45.8%）が多く、「気がかりなことは特にない」は29歳以下（15.0%）が最も多くなっている。

支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=393）



特集

6. 貯蓄目的（複数回答）

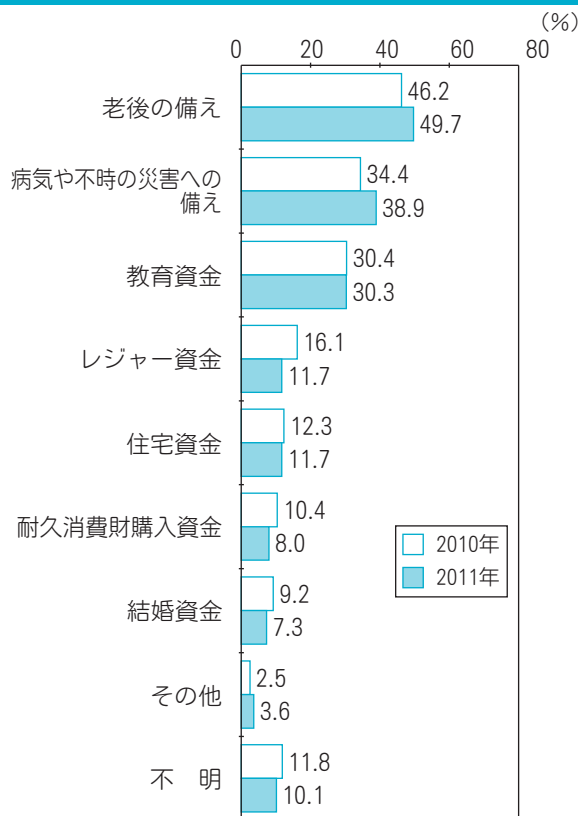
<全体>

今後1年間の貯蓄DIは「増やす」(37.0%)が前回よりも1.2ポイント上昇、「減らす」(14.4%)は2.6ポイントの上昇となり、貯蓄DIは22.6で前回よりも1.4ポイント低下した。

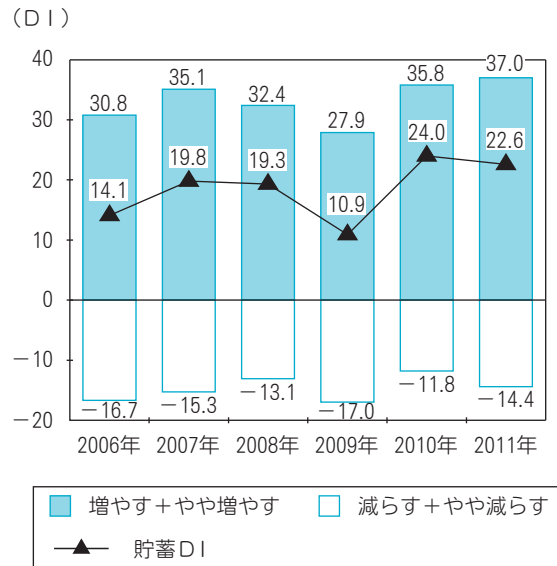
貯蓄の目的では、「老後の備え」(49.7%)が最も多かった。次に「病気や不時の災害への備え」(38.9%)、「教育資金」(30.3%)が続き、順番も割合も前回とほとんど同じ傾向であった。

今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品の種類については、「定期預金・定額貯金」(63.4%)が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」(39.6%)となった。一方で、「投資信託」(7.9%)や「外貨預金」(4.3%)などは前回同様少なかった。「一時払型保険」(4.1%)はやや増えた。

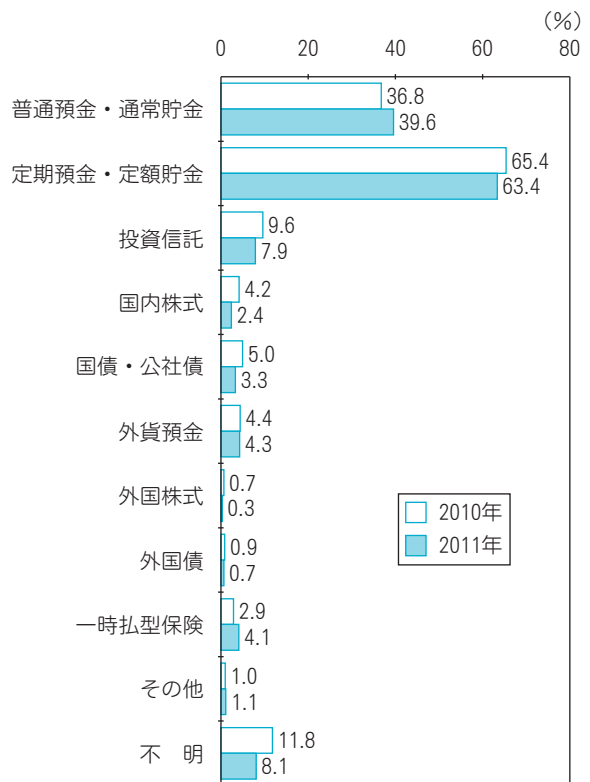
貯蓄の目的（複数回答）(n=700)



今後1年間の貯蓄DI (n=700)



今後貯蓄をする場合に考えている預け入れ商品の内訳（複数回答）(n=700)



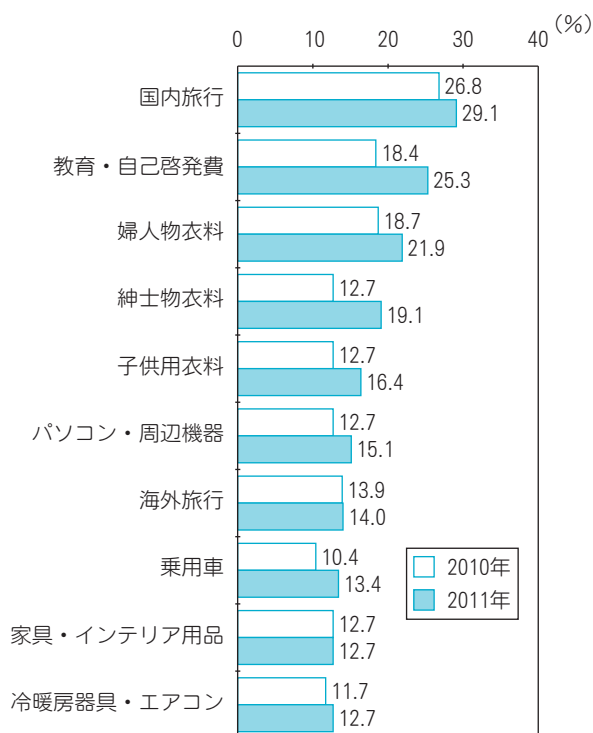
## 7. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（29.1%）、続いて「教育・自己啓発費」（25.3%）、「婦人物衣料」（21.9%）の順となった。前回よりも購入・支出予定が増えたのは、「教育・自己啓発費」（6.9ポイント上昇）、「紳士物衣料」（6.4ポイント上昇）、「子供用衣料」（3.7ポイント上昇）、「婦人物衣料」（3.2ポイント上昇）、などであった。前回購入予定が最も多かった「プラズマ・液晶テレビ」は、12位と大きく低下した。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目を見ると、29歳以下は「国内旅行」、30代は「子供用衣料」、40代と50代は「教育・自己啓発費」が最も多かった。60歳以上は「国内旅行」となった。

同じく、既婚・未婚別では、既婚者・未婚者ともに「国内旅行」となった。

今後1年間に購入・支出予定の品目  
（上位10品目；複数回答）（n=700）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（年代別・既婚未婚別）

□ = 各年代等で最も多い項目 (%)

購入予定商品	合計	年代別						既婚・未婚別	
		29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	既婚	未婚	
耐久消費財	冷暖房器具・エアコン	12.7	8.6	10.3	14.5	14.4	12.7	12.7	11.9
	プラズマ・液晶テレビ	10.4	8.6	12.7	12.2	9.4	9.8	10.1	15.9
	DVD・ブルーレイレコーダー	7.6	0.0	11.1	7.0	8.1	7.5	9.3	4.8
	パソコン・周辺機器	15.1	17.1	15.9	20.3	13.8	12.1	15.5	17.5
	デジタルカメラ・ビデオカメラ	4.0	0.0	8.7	3.5	4.4	1.7	3.8	7.1
	冷蔵庫	7.4	2.9	8.7	6.4	6.9	9.8	9.7	2.4
	洗濯機	9.4	2.9	10.3	8.7	8.8	13.3	11.1	7.1
	乗用車	13.4	14.3	16.7	16.3	15.0	7.5	10.1	21.4
衣料品・サービス	靴・ハンドバック	11.6	22.9	11.1	15.1	11.9	7.5	15.5	7.9
	紳士物衣料	19.1	34.3	27.8	20.9	16.3	13.3	21.3	15.9
	婦人物衣料	21.9	34.3	31.0	21.5	20.6	16.8	23.7	19.0
	子供用衣料	16.4	14.3	42.9	23.3	6.9	2.3	21.3	4.0
	スポーツ・レジャー用品	8.4	5.7	10.3	8.7	10.0	6.4	8.0	10.3
	家具・インテリア用品	12.7	28.6	14.3	15.7	13.8	6.4	11.5	21.4
	国内旅行	29.1	40.0	33.3	22.1	27.5	35.8	30.8	27.0
	海外旅行	14.0	17.1	14.3	8.1	16.9	16.8	11.5	26.2
教育・自己啓発費	25.3	17.1	34.9	36.0	30.6	8.1	28.2	23.0	



特集

8. サービス・レジャー等の支出

<現在>

1年前（2010年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）は、「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△31.2）が最も低く、続いて「一泊旅行」（△30.4）となった。

「二泊以上の旅行」以外の項目はすべて前回よりもサービス等支出DIが低下した。

サービス等支出DIの低下幅が最も大きいのは「スポーツ関連利用費」（△9.7ポイント）、続いて「教養娯楽費」（△9.3ポイント）、「カルチャーセンターや習い事」（△8.2ポイント）となり、不要不急な項目の低下が見られた。（図表不掲載）

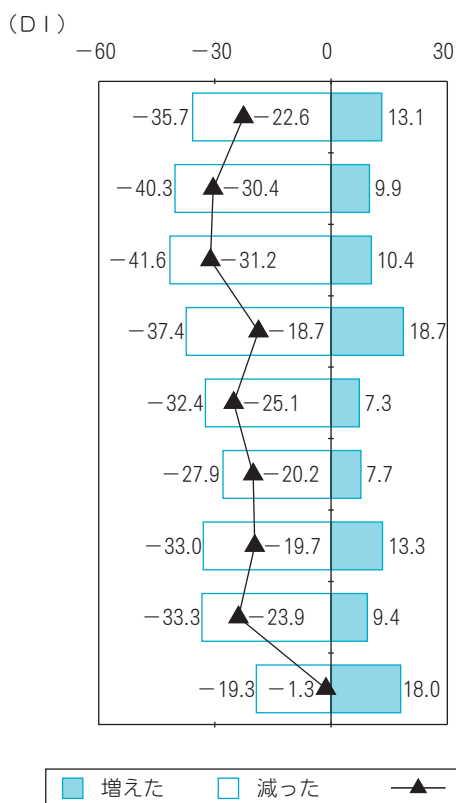
<今後1年間（2012年）>

今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行」（30.1%）が最も多く、「日帰り旅行」（25.4%）と「二泊以上の旅行（海外旅行も含む）」（21.6%）が続いた。前回と比較して伸び率が大きいのは「補助教育費」（4.4ポイント上昇）、「一泊旅行」（3.1ポイント上昇）であった。

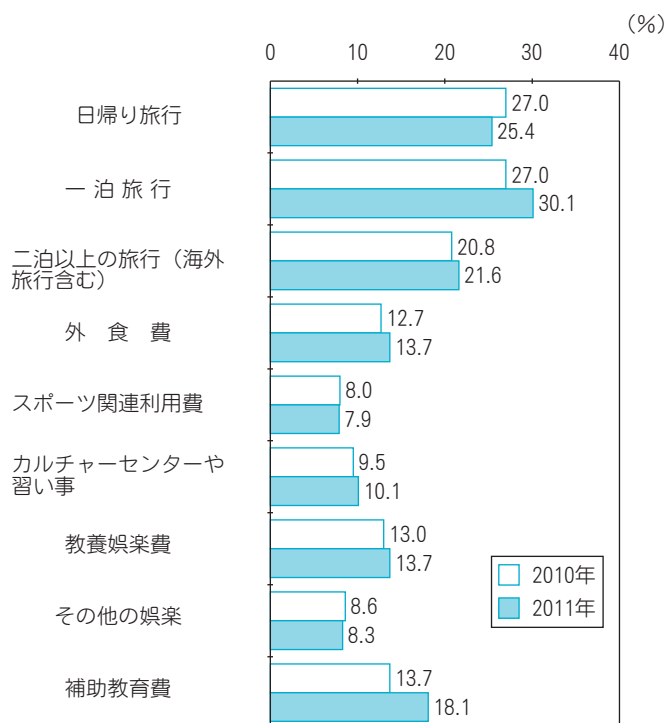
年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、40代「補助教育費」（30.8%）、その他の年代はすべて「一泊旅行」であった。（図表不掲載）

（奥 桂子）

1年前と比べた支出（n=700）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=700）



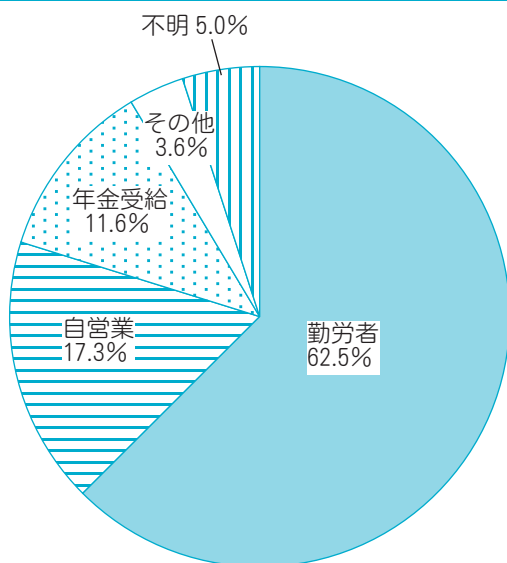
## 【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県下の南都銀行店舗 32 家店  
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、  
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、  
 橿原、神宮前、王寺、西大和、三郷、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2011年10月5日
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700人  
 うち有効回答者数 700人  
 有効回答率 100.0%
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

年 齢	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	不 明	全 体
未 婚 男 性	6 12.0	4 8.0	17 34.0	9 18.0	14 28.0	0 0.0	50 100.0
未 婚 女 性	11 14.5	10 13.2	14 18.4	25 32.9	16 21.1	0 0.0	76 100.0
既 婚 男 性	4 2.4	32 18.9	43 25.4	38 22.5	46 27.2	6 3.6	169 100.0
既 婚 女 性	10 3.2	71 22.4	86 27.1	78 24.6	69 21.8	3 0.9	317 100.0
不 明	4 4.6	9 10.2	12 13.6	10 11.4	28 31.8	25 28.4	88 100.0
合 計	35 5.0	126 18.0	172 24.6	160 22.9	173 24.7	34 4.9	700 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

